

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 9日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	6,296	5.2	388	53.9	498	41.7
15年 9月中間期	6,644	5.7	841	13.6	854	13.0
16年 3月期	15,465		2,557		2,655	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	275	43.2	3,042.81	
15年 9月中間期	485	38.3	5,359.38	
16年 3月期	1,491		16,052.34	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 90,653 株 15年 9月中間期 90,667 株 16年 3月期 90,664 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,000.00	-
15年 9月中間期	2,000.00	-
16年 3月期	-	8,000.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	10,565	7,969	75.4	87,913.68
15年 9月中間期	9,943	7,438	74.8	82,045.98
16年 3月期	11,291	8,270	73.2	90,820.27

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 90,650 株 15年 9月中間期 90,664 株 16年 3月期 90,657 株

期末自己株式数 16年 9月中間期 114 株 14年 9月中間期 101 株 16年 3月期 108 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	15,780	2,226	1,255	6,000.00	8,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13,826 円 92 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1,695,449		2,160,885		3,065,269		
2	売掛金	63,356		59,779		47,669		
3	有価証券	1,687,698		1,688,098		1,687,935		
4	たな卸資産	1,845,203		1,836,721		1,800,148		
5	その他	284,550		432,403		308,002		
	流動資産合計	5,576,258	56.1	6,177,888	58.5	6,909,025	61.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	1,465,510		1,488,560		1,486,942		
	減価償却累計額	779,544	685,966	819,678	668,881	809,702	677,239	
(2)	土地		2,398,744		2,398,744		2,398,744	
(3)	その他	263,308		270,664		269,000		
	減価償却累計額	199,698	63,610	229,466	41,197	220,061	48,938	
	有形固定資産合計		3,148,320		3,108,823		3,124,922	27.7
2	無形固定資産		47,065		38,038		42,991	0.4
3 投資その他の資産								
(1)	敷金及び保証金		768,493		785,452		809,213	
(2)	その他		420,610		455,510		422,892	
	貸倒引当金		17,650				17,650	
	投資その他の資産合計		1,171,454		1,240,962		1,214,456	10.7
	固定資産合計		4,366,840		4,387,825		4,382,369	38.8
	資産合計		9,943,098		10,565,714		11,291,395	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	405,726		321,607		384,862	
2	未払金	404,006		442,161		494,069	
3	未払法人税等	389,880		254,460		822,309	
4	前受金	794,908		810,362		627,602	
5	賞与引当金	158,803		176,864		157,007	
6	販売促進引当金			255,950		128,180	
7	その他	150,180		127,912		202,902	
	流動負債合計	2,303,504	23.2	2,389,317	22.6	2,816,933	25.0
固定負債							
1	役員退職慰労引当金	200,940		206,960		204,450	
	固定負債合計	200,940	2.0	206,960	2.0	204,450	1.8
	負債合計	2,504,444	25.2	2,596,277	24.6	3,021,383	26.8
(資本の部)							
資本金							
	資本金	1,100,500	11.1	1,100,500	10.4	1,100,500	9.7
資本剰余金							
1	資本準備金	1,265,000		1,265,000		1,265,000	
	資本剰余金合計	1,265,000	12.7	1,265,000	12.0	1,265,000	11.2
利益剰余金							
1	利益準備金	275,125		275,125		275,125	
2	任意積立金	3,500,000		4,000,000		3,500,000	
3	中間(当期)未処分利益	1,331,277		1,351,100		2,515,899	
	利益剰余金合計	5,106,402	51.4	5,626,225	53.3	5,931,024	52.5
	その他有価証券評価差額金	1,153	0.0	15,185	0.1	9,547	0.1
	自己株式	34,402	0.4	37,474	0.4	36,060	0.3
	資本合計	7,438,654	74.8	7,969,436	75.4	8,270,011	73.2
	負債・資本合計	9,943,098	100.0	10,565,714	100.0	11,291,395	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,644,466	100.0		6,296,123	100.0		15,465,688	100.0
売上原価			2,544,854	38.3		2,339,306	37.2		5,844,209	37.8
売上総利益			4,099,612	61.7		3,956,817	62.8		9,621,478	62.2
販売費及び一般管理費	2		3,257,800	49.0		3,568,700	56.7		7,063,584	45.7
営業利益			841,811	12.7		388,117	6.1		2,557,894	16.5
営業外収益	3		22,713	0.3		111,259	1.8		111,036	0.7
営業外費用	4		9,738	0.1		1,143	0.0		13,779	0.1
経常利益			854,786	12.9		498,233	7.9		2,655,151	17.1
特別損失	5		6,544	0.1		18,886	0.3		8,578	0.0
税引前中間(当期)純利益			848,241	12.8		479,346	7.6		2,646,572	17.1
法人税、住民税及び事業税		378,513				226,246		1,259,243		
法人税等調整額		16,192	362,321	5.5	22,741	203,505	3.2	104,542	1,154,701	7.5
中間(当期)純利益			485,920	7.3		275,841	4.4		1,491,871	9.6
自己株式処分差損						197				
前期繰越利益			845,357			1,075,456			845,357	
中間配当額									181,328	
中間(当期)未処分利益			1,331,277			1,351,100			2,155,899	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当中間会計期間末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当期末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。当期において特典の内容を見直したことに伴い当該引当金を計上したことにより、販売費及び一般管理費は128,180千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 減価償却実施額 有形固定資産 52,789千円 無形固定資産 4,708千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 44,062千円 無形固定資産 4,952千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 108,176千円 無形固定資産 9,650千円
3 営業外収益の主要項目 受取利息 1千円 有価証券利息 549千円 受取事務 代行手数料 10,504千円 催事協賛金 5,885千円	3 営業外収益の主要項目 受取利息 17千円 有価証券利息 203千円 受取事務 代行手数料 12,074千円 催事協賛金 1,651千円 信販取次 手数料 89,546千円	3 営業外収益の主要項目 受取利息 6千円 有価証券利息 846千円 受取事務 代行手数料 23,694千円 催事協賛金 14,341千円 信販取次 手数料 64,959千円
4 営業外費用の主要項目 投資事業組合 損失 8,147千円	4	4 営業外費用の主要項目 投資事業組合 損失 11,015千円
5 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 1,244千円 賃借店舗等解 約損 5,300千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 6,685千円 賃借店舗等解 約損 5,476千円 会員権評価損 6,725千円	5 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 3,278千円 賃借店舗等解 約損 5,300千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。